

VII 研究成果の副次的効果

・ 本プロジェクトのメンバーによる本テーマに関わる外部活動としては、平尾光司の臨海部再生シンポジウム基調講演、ASPA（アジアサイエンスパーク協会）基調講演、たまフォーラム座長等、関根孝の市商業ビジョン委員会座長、原田博夫の市事業評価委員会委員長、原田博夫、田中隆之、徳田賢二による市、財団における研究会報告等々様々な形での活動が行われている。

専修大学と川崎市は「KS パートナシップ」という官学連携のための協定を結んでいる。この一環として本学キャリア教育と KSP との連携が新たに結ばれた。さらに本研究を通じて発見された有力中堅・中小企業とのインターンシップを通じた産学連携が予定されている。また本研究を通じて川崎中小企業の経営資源の制約が明らかになり、中小企業の人材形成に焦点を合わせた教育プログラムの必要性が認識され、これに向けての取り組みが始められている。

①研究成果のうち、「大都市を、財貨・サービスの純移出と市外からの純要素所得という2つの要素から、定量的に類型化する手法」と「都道府県と政令指定都市の成長会計分析を、県民（市民）経済計算データを加工処理することによって行う手法（特に資本ストック増加率の計算）」は、川崎市の経済構造分析だけでなく、全国の地域経済分析に応用が可能である。②当プロジェクトの中間成果を盛り込む『川崎都市白書（仮称）』の内容拡充に寄与するものである。

個別市単位での税収データ（市税のみならず、国税・県税も）の整備が進む可能性がある。また、市域内のさらに細分化された管区別での税収データの整備も可能性がある。加えて、GIS などによる地図情報と組み合わせることで、さらに経済活動に対応して税収構造の解明が進む可能性がある。